

拠出金名：国際連合社会問題基金(先住問題信託基金)

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				6,580千円	
国際機関等名	国連経済社会局 (英文名称・略称) United Nations Department of Economic and Social Affairs(DESA)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省総合外交政策局人権人道課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	983	8		1米ドル = 116円	100
平成18年度	0	0			
平成17年度	0	0			
当該拠出金の目的・用途等	世界各国の先住民族問題解決のためのプロジェクトへの資金提供等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2007年度決算)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 1,205,387米ドル	
1位	エストニア	81	22.2	当該年度の支出 639,921米ドル	
2位	フィンランド	64	17.5	次年度への繰越 565,466米ドル	
3位	カナダ	53	14.4	会計検査機関名	
4位	ノルウェー	45	12.2	国連会計検査委員会	
5位	メキシコ	41	11.3	(UN Board of Auditors)	
日本の拠出順位は11位、全体に占める割合は2.3%				(現在の構成員の出身国：南ア、仏、中)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
本件基金は、各国政府及びNGO等からの自発的拠出を得て、国際先住民10年に関連した活動資金を供給することを目的の一つとしている。現在世界の先住民族は3億人ともいわれ、彼らの文化、社会的地位、権利等の保護、環境、開発、教育、健康及び就業等の面で問題解決を図ることは、これら先住民族の人権擁護を促進するという観点から極めて重要である					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
かつては先住民族関連の基金は2つ存在しており、合理化の必要性が議論されていた。その結果、事務総長報告(A/57/387)に基づき、経済社会局に設置されていた「先住問題常設フォーラム基金」と「第2次国際先住民の10年信託基金」を統合する決定がなされ、2005年11月に現在の「先住問題信託基金」が設置された。我が国は、基金が統合され合理化されたことを歓迎している。					

「邦人職員数うち幹部以上」以下の項目については「国際連合社会問題基金(国際連合障害者基金)」の頁(24ページ)参照

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。
(参考) この機関には外務省からこの他1件の拠出あり。